

青森県報

号外第七十号

令和七年

八月二十二日
(金曜日)

目 次

雑 報

○地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告……………
青森県知事 坂田裕治

雑 報

地方独立行政法人青森県産業技術センター公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により青森県知事の承認を受けた令和六年度の財務諸表を同条第三項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和七年八月二十二日

地方独立行政法人青森県産業技術センター理事長 坂田裕治

令和6年度

財 務 諸 表



自 令和 6 年4月 1 日

至 令和 7 年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	6
3 損益計算書	7
4 純資産変動計算書	8
5 キャッシュ・フロー計算書	9
6 利益の処分に関する書類	10
7 重要な会計方針	11
8 注記事項	12
9 附属明細書	
固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(1)	
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本剰余金の明細	17
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(12) 役員及び職員の給与の明細	20
(13) 開示すべきセグメント情報	21
(14) 科学研究費助成事業等の明細	22
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

Ⅰ 固定資産

1 有形固定資産

土地	2,994,608,944	
減損損失累計額	<u>△29,679,988</u>	2,964,928,956
建物	7,915,462,781	
減価償却累計額	<u>△3,180,332,990</u>	
減損損失累計額	<u>△14,311,892</u>	4,720,817,899
構築物	1,653,192,902	
減価償却累計額	<u>△1,441,188,499</u>	
減損損失累計額	<u>△3,511,956</u>	208,492,447
機械装置	1,083,153,450	
減価償却累計額	<u>△870,478,835</u>	212,674,615
船舶	1,689,944,626	
減価償却累計額	<u>△1,457,673,280</u>	232,271,346
車両運搬具	155,650,945	
減価償却累計額	<u>△112,318,958</u>	43,331,987
工具器具備品	2,552,732,994	
減価償却累計額	<u>△2,254,781,322</u>	297,951,672
美術品		7,177,500
家畜	170,162,993	
減価償却累計額	<u>△77,426,683</u>	92,736,310
建設仮勘定		88,446,988
家畜仮勘定		<u>70,420,438</u>

有形固定資産合計 8,939,250,158

2 無形固定資産

知的財産権		7,431,531
知的財産権仮勘定		9,129,959
ソフトウェア		74,494,376
その他の無形固定資産		<u>2,273,683</u>

無形固定資産合計 93,329,549

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）		1,632,726,569
長期修繕引当金見返（注）		29,995,000
その他の投資その他の資産		<u>20,407,640</u>

投資その他の資産合計 1,683,129,209

固定資産合計 10,715,708,916

Ⅱ 流動資産

現金及び預金		675,158,932
未収金	94,327,899	
貸倒引当金	<u>△101,817</u>	94,226,082
棚卸資産		216,779,234
賞与引当金見返（注）		182,949,591
修繕引当金見返（注）		<u>25,080,000</u>

流動資産合計 1,194,193,839

資産合計

11,909,902,755

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

負債の部

Ⅰ 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金	1,000,839,861	
資産見返補助金等	64,802,088	
資産見返寄附金	285,335	
資産見返物品受贈額	177,025,552	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,981,200	
建設仮勘定見返施設費	65,465,788	
家畜仮勘定見返運営費交付金	70,420,438	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>9,129,959</u>	1,410,950,221

引当金

退職給付引当金	1,632,726,569	
長期修繕引当金	<u>29,995,000</u>	1,662,721,569
資産除去債務		<u>44,591,329</u>

固定負債合計

3,118,263,119

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務（注）

192,783,617

預り施設費（注）

934,600

未払金

410,613,411

未払消費税等

7,292,300

前受金

12,622,000

預り金

12,152,380

引当金

賞与引当金 182,949,591

修繕引当金 25,080,000 208,029,591

流動負債合計

844,427,899

負債合計

3,962,691,018

純資産の部

Ⅰ 資本金

地方公共団体出資金

9,479,810,000

資本金合計

9,479,810,000

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金

3,656,371,008

その他行政コスト累計額（注）

減価償却相当累計額（－） △5,196,588,490

減損損失相当累計額（－） △43,991,880

利息費用相当累計額（－） △14,313,348

除売却差額相当累計額（－） △214,561,844 △5,469,455,562

資本剰余金合計

△1,813,084,554

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）

257,233,429

当期末処分利益

23,252,862

（うち当期総利益

23,252,862)

利益剰余金合計

280,486,291

純資産合計

7,947,211,737

負債純資産合計

11,909,902,755

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注）前受金は、全て契約負債です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用

業務費	3,764,652,238
一般管理費	693,158,796
臨時損失	<u>1,800,332</u>

損益計算書上の費用合計	4,459,611,366
-------------	---------------

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額（注）	343,618,589
利息費用相当額（注）	<u>1,065,936</u>

その他行政コスト合計	<u>344,684,525</u>
------------	--------------------

Ⅲ 行政コスト

4,804,295,891

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	経常費用		
	業務費		
	工業研究業務費	611,200,519	
	農林研究業務費	1,947,627,227	
	水産研究業務費	727,331,047	
	食品研究業務費	293,314,961	
	受託研究費	164,720,939	
	受託事業費	20,457,545	3,764,652,238
	一般管理費		693,158,796
	経常費用合計		4,457,811,034
II	経常収益		
	運営費交付金収益（注）		3,419,651,067
	試験等手数料収益		10,065,420
	機器使用料収益		5,970,560
	農産物販売収益		153,935,507
	水産物販売収益		4,588,100
	工業所有権使用料収益		3,118,645
	受託研究収益		
	国または地方公共団体からの受託研究収益	49,436,895	
	その他の受託研究等収益	118,959,226	168,396,121
	受託事業収益		
	国または地方公共団体からの受託事業収益	14,408,612	
	その他の受託事業等収益	6,421,802	20,830,414
	寄附金収益（注）		750,000
	施設費収益（注）		34,201,560
	補助金等収益（注）		50,000
	資産見返負債戻入（注）		
	資産見返運営費交付金戻入	285,508,553	
	資産見返補助金等戻入	16,654,497	
	資産見返寄附金戻入	274,470	
	資産見返物品受贈額戻入	15,530,216	317,967,736
	賞与引当金見返に係る収益（注）		182,949,591
	退職給付引当金見返に係る収益（注）		120,403,627
	修繕引当金見返に係る収益（注）		23,471,729
	財務収益		
	受取利息		520,164
	科学研究費補助金間接経費		555,000
	雑益		13,547,154
	経常収益合計		4,480,972,395
	経常利益		23,161,361
III	臨時損失		
	固定資産除却損	1,800,332	
			1,800,332
IV	臨時利益		
	除却資産見返負債戻入（注）	1,766,764	
	固定資産売却益	43,389	
			1,810,153
V	当期純利益		23,171,182
VI	目的積立金取崩額（注）		81,680
VII	当期総利益		23,252,862

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		
			減価償却 相当累計額 (－)	減損損失 相当累計額 (－)	利息費用 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)							
当期首残高	9,479,810,000	3,580,287,630	△4,852,969,901	△43,991,880	△13,247,412	△214,561,844	205,284,125	66,694,297	57,517,567	169,398,318	—	8,434,220,900	
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		76,083,378										76,083,378	
固定資産の除売却												0	
減価償却			△343,618,589									△343,618,589	
時の経過による資産除去債務の増加					△1,065,936							△1,065,936	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立												0	
利益処分による取り崩し												0	
積立金への振替							△205,284,125	△66,694,297	441,376,740	△169,398,318		0	
前中期目標期間からの繰越し							331,123,889		△331,123,889			0	
設立団体等納付金の納付								△167,770,418				△167,770,418	
(2) その他													
当期純利益										23,171,182	23,171,182	23,171,182	
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△73,890,460					△73,890,460	
目的積立金取崩額										81,680	81,680	81,680	
当期変動額合計	0	76,083,378	△343,618,589	0	△1,065,936	0	51,949,304	△66,694,297	△57,517,567	△146,145,456	23,252,862	△487,009,163	
当期末残高	9,479,810,000	3,656,371,008	△5,196,588,490	△43,991,880	△14,313,348	△214,561,844	257,233,429	0	0	23,252,862	23,252,862	7,947,211,737	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,006,457,277
人件費支出	△2,839,189,461
その他の業務支出	△183,260,992
運営費交付金収入	4,140,322,596
試験等手数料収入	10,955,290
機器使用料収入	5,970,560
農産物販売収入	148,611,890
水産物販売収入	4,588,100
工業所有権使用料収入	3,122,045
受託研究等収入	164,183,708
受託事業等収入	20,219,414
補助金等収入	12,270,000
寄附金収入	1,000,000
その他の収入	12,018,096
その他預り金収支差額	<u>△1,042,118</u>
小計	493,311,851
利息及び配当金の受取額	520,164
設置団体納付金の支払額	<u>△167,770,418</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,061,597

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△595,160,440
無形固定資産の取得による支出	△3,892,248
その他の投資の取得による支出	△49,090
施設費による収入	101,930,388
施設費の精算による返還金の支出	<u>△185,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,356,390

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

Ⅳ 資金に係る換算差額	0
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	<u>△171,294,793</u>
Ⅵ 資金期首残高	<u>846,453,725</u>
Ⅶ 資金期末残高	<u>675,158,932</u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		23,252,862
	当期総利益	23,252,862	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立 団体の長の承認を受けようとする額		
	研究員等職員の資質向上、施設・設備の改 善、試験・研究開発の推進と成果の移転・ 普及の促進、生産事業者支援の充実強化積 立金	<u>23,252,862</u>	<u>23,252,862</u>

<重要な会計方針>

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年3月改訂）』（以下「会計基準」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度から適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
船舶	2～12年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年
家畜	2～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 修繕引当金の計上基準

船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用の支出に備えるため、過年度の修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を計上しております。なお、船舶の法定検査に係る定期的な修繕費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、修繕引当金と同額を修繕引当金見返として計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究等に係る収益

受託研究等に係る収益は、主に国、地方公共団体及び独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 農産物等の売払に係る収益

農産物等の販売に係る収益は、主に生産による販売収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

(1) その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△3,482,247,228円

(2) 契約資産及び契約負債に該当する金額

契約資産：該当なし

契約負債：前受金 12,622,000円

<行政コスト計算書注記事項>

(1) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト 4,804,295,891円

自己収入等 △381,668,144円

機会費用 180,605,939円

設立団体納付額 △167,770,418円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 4,435,463,268円

(2) 機会費用の計上方法

ア 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。

イ 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

ウ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員の退職手当に関する規程に基づいて計算しております。

<損益計算書注記事項>

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、工業研究事業、農林研究事業、水産研究事業及び食品研究事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究等に係るサービス成果、農産品であります。これらに係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、工業研究事業で2,244,372円、農林研究事業で212,553,263円、水産研究事業で122,584,522円及び食品研究事業で3,623,185円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は12,622,000円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度までに収益を認識することを見込んでいます。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	675,158,932円
うち、定期預金	0円
差引資金期末残高	675,158,932円

(2) 重要な非資金取引

該当はありません。

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<減損会計に関する注記事項>

該当はありません。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金を保有しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 現金及び預金	675,158,932円	675,158,932円	0円
② 未払金	(410,613,411円)	(410,613,411円)	(0円)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金 ②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

<退職給付に関する注記事項>

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,642,248,520円
退職給付費用	120,403,627円
退職給付の支払額	△129,925,578円
期末における退職給付引当金	1,632,726,569円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	31,391,906円
----------------	-------------

<科学研究費助成事業等に関する注記事項>

当期受入額 1,850,000円

当期支出額 1,767,259円

残額の82,741円は翌年度への繰越となります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細（単位：円）

資産の種類	期 残 高	現物出資/ 現物寄附	当期増加額		当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
			購入等	増加計			当期償却額	当期償却累計額	当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定 資産（減価 償却費）	建物	-	37,727,914	37,727,914	3,633,000	760,646,239	283,498,363	35,533,938	-	-	477,147,876	
	構築物	-	548,350	548,350	-	933,264,376	787,742,456	23,631,750	3,511,956	-	142,009,964	
	機械装置	-	45,463,190	45,463,190	-	994,912,854	803,592,532	53,563,477	-	-	191,320,322	
	船舶	-	-	-	-	8,815,980	7,440,113	577,468	-	-	1,375,867	
	車両運搬具	-	3,567,800	3,567,800	3,637,645	136,924,245	102,080,035	10,874,918	-	-	34,844,210	
	工具器具備品	-	53,130,613	53,130,613	29,915,781	2,372,600,349	2,146,859,692	129,708,062	-	-	225,740,667	
	家畜	-	40,222,936	40,222,936	39,037,689	170,162,993	77,426,683	19,590,411	-	-	92,736,310	
	計	-	180,660,803	180,660,803	76,224,115	5,377,327,036	4,208,639,864	273,480,024	3,511,956	-	1,165,175,216	
	建物	-	-	-	-	7,154,816,542	2,896,834,627	196,534,547	14,311,892	-	4,243,670,023	
	構築物	-	-	-	-	719,928,526	653,446,043	38,084,553	-	-	66,482,483	
有形固定 資産（減価 償却相 当額）	機械装置	-	4,887,000	4,887,000	-	88,240,596	66,886,303	7,143,781	-	-	21,354,293	
	船舶	-	-	-	-	1,681,128,646	1,450,233,167	83,385,533	-	-	230,895,479	
	車両運搬具	-	2,741,800	2,741,800	-	18,726,700	10,238,923	3,578,548	-	-	8,487,777	
	工具器具備品	-	2,274,440	2,274,440	-	180,132,645	107,921,640	11,969,256	-	-	72,211,005	
	計	-	9,903,240	9,903,240	-	9,842,973,655	5,185,560,703	340,696,218	14,311,892	-	4,643,101,060	
	土地	158	-	158	-	2,994,608,944	-	-	29,679,988	-	2,964,928,956	
	美術品	-	-	-	-	7,177,500	-	-	-	-	7,177,500	
	建設仮勘定	-	110,586,688	110,586,688	22,139,700	88,446,988	-	-	-	-	88,446,988 (注1)	
	家畜仮勘定	-	62,811,321	62,811,321	69,114,866	70,420,438	-	-	-	-	70,420,438	
	計	158	173,398,009	173,398,167	91,254,586	3,160,653,870	-	-	29,679,988	-	3,130,973,882	
有形固定 資産合計	土地	158	-	158	-	2,994,608,944	-	-	29,679,988	-	2,964,928,956	
	建物	-	37,727,914	37,727,914	3,633,000	7,915,462,781	3,180,332,990	232,088,485	14,311,892	-	4,720,817,899	
	構築物	-	548,350	548,350	-	1,653,192,902	1,441,188,499	61,716,303	3,511,956	-	208,492,447	
	機械装置	-	50,350,190	50,350,190	-	1,083,153,450	870,478,835	60,707,258	-	-	212,674,615	
	船舶	-	-	-	-	1,689,944,626	1,457,673,280	83,963,001	-	-	232,271,346	
	車両運搬具	-	6,309,600	6,309,600	3,637,645	155,650,945	112,318,958	14,453,466	-	-	43,331,987	
	工具器具備品	-	55,405,053	55,405,053	29,915,781	2,562,732,994	2,254,781,322	141,677,318	-	-	297,951,672	
	美術品	-	-	-	-	7,177,500	-	-	-	-	7,177,500	
	家畜	-	40,222,936	40,222,936	39,037,689	170,162,993	77,426,683	19,590,411	-	-	92,736,310	
	建設仮勘定	-	110,586,688	110,586,688	22,139,700	88,446,988	-	-	-	-	88,446,988	
無形固定 資産（減価 償却費）	家畜仮勘定	-	62,811,321	62,811,321	69,114,866	70,420,438	-	-	-	-	70,420,438	
	計	158	363,962,052	363,962,210	167,478,701	18,380,954,561	9,394,200,567	614,176,242	47,503,836	-	8,939,250,158	
	知的財産権	-	657,170	657,170	4,590,094	21,046,910	13,615,379	1,783,581	-	-	7,431,531	
	ソフトウェア	-	9,590,000	9,590,000	60,128,315	41,663,000	32,232,837	6,039,887	-	-	9,430,163	
	その他	-	-	-	-	2,792,075	706,392	184,276	-	-	2,085,683	
	計	-	10,247,170	10,247,170	64,718,409	65,501,985	46,554,608	8,007,744	-	-	18,947,377	
	ソフトウェア	-	66,167,000	66,167,000	-	76,092,000	11,027,787	2,922,371	-	-	65,064,213	
	計	-	66,167,000	66,167,000	-	76,092,000	11,027,787	2,922,371	-	-	65,064,213	
	知的財産権仮勘定	-	2,971,541	2,971,541	2,040,990	9,129,959	-	-	-	-	9,129,959	
	その他	-	-	-	-	188,000	-	-	-	-	188,000	
無形固定 資産合計	計	-	2,971,541	2,971,541	2,040,990	9,317,959	-	-	-	-	9,317,959	
	知的財産権	-	657,170	657,170	4,590,094	21,046,910	13,615,379	1,783,581	-	-	7,431,531	
	知的財産権仮勘定	-	2,971,541	2,971,541	2,040,990	9,129,959	-	-	-	-	9,129,959	
	ソフトウェア	-	75,757,000	75,757,000	60,128,315	117,755,000	43,260,624	8,962,258	-	-	74,494,376	
	その他	-	-	-	-	2,980,075	706,392	184,276	-	-	2,273,683	
	計	-	79,385,711	79,385,711	66,759,399	150,911,944	57,582,395	10,930,115	-	-	93,329,549	
	退職給付引当金見返	-	120,403,627	120,403,627	129,925,578	1,632,726,569	-	-	-	-	1,632,726,569	
	長期修繕引当金見返	-	23,471,729	23,471,729	23,544,729	29,995,000	-	-	-	-	29,995,000	
	その他	-	25,290	25,290	26,910	20,407,640	-	-	-	-	20,407,640 (注2)	
	計	-	143,900,646	143,900,646	153,497,217	1,683,129,209	-	-	-	-	1,683,129,209	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

水産総合研究所 陸奥湾海況自動観測システム実施設計業務 29,997,388円

農林総合研究所 水稻原種種子乾燥調製機械等更新工事 22,981,200円

りんご研究所 改築設計業務 22,433,400円

(注2) 残高のうち主なものは敷金です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	20,902,156	164,720,939	—	173,388,170	—	12,234,925	
未成事業支出金	—	20,457,545	—	20,457,545	—	—	
凍結精液	183,381,386	11,531,748	—	837,069	16,557,806	177,518,259	(注)1
その他	28,067,512	107,229,266	—	108,270,728	—	27,026,050	
合 計	232,351,054	303,939,498	—	302,953,512	16,557,806	216,779,234	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等です。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,642,248,520	120,403,627	129,740,988	184,590	1,632,726,569	(注1)
賞与引当金	175,609,425	182,949,591	175,609,425	—	182,949,591	
長期修繕引当金	30,068,000	23,471,729	—	23,544,729	29,995,000	(注2)
修繕引当金	11,070,000	23,544,729	9,534,729	—	25,080,000	(注3)
貸倒引当金	—	101,817	—	—	101,817	
計	1,858,995,945	350,471,493	314,885,142	23,729,319	1,870,852,977	

(注1) その他は、退職金の一部不支給による取崩しです。

(注2) その他は、修繕引当金への振替額です。

(注3) 当期増加額は長期修繕引当金からの振替額です。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	43,525,393	1,065,936	—	44,591,329	会計基準第91の特定を受けている
計	43,525,393	1,065,936	—	44,591,329	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	3,353,739,053	2,274,440	—	3,356,013,493	(注)1
	譲与	7,391,965	158	—	7,392,123	(注)1
	運営費交付金	12,934,901	—	—	12,934,901	
	目的積立金	206,221,711	73,808,780	—	280,030,491	(注)1
	計	3,580,287,630	76,083,378	—	3,656,371,008	

(注)1 資産の取得に伴う増加です。

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	精算による返納額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
令和6年度	—	4,140,322,596	3,419,651,067	213,002,770	—	3,632,653,837	314,885,142	—	192,783,617
合 計	—	4,140,322,596	3,419,651,067	213,002,770	—	3,632,653,837	314,885,142	—	192,783,617

② 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

業務等区分		令和6年度 交付分	運営費交付金 収益 計	運営費交付金の主な使途	
				費用	主な使途
業務達成基準による振替額		3,142,687,272	3,142,687,272	3,123,671,628	
	工業部門	515,967,959	515,967,959	514,230,504	人件費：338,952,831円、賃借料：44,077,880円、他物件費：131,199,793円
	農林部門	1,646,712,344	1,646,712,344	1,637,465,876	人件費：1,192,047,558円、消耗品費：124,934,671円、他物件費：320,483,647円
	水産部門	693,115,396	693,115,396	686,456,324	人件費：476,206,923円、修繕費：48,582,113円、他物件費：161,667,288円
	食品加工部門	286,891,573	286,891,573	285,518,924	人件費：194,168,958円、消耗品費：19,059,300円、他物件費：72,290,666円
期間進行基準による振替額		276,963,795	276,963,795	266,068,870	
本部		276,963,795	276,963,795	266,068,870	人件費：148,250,432円、報酬・委託・手数料：69,111,100円、他物件費：48,707,338円
費用進行基準による振替額		—	—	—	
会計基準第79第5項による振替額		—	—	—	
合 計		3,419,651,067	3,419,651,067	3,389,740,498	

(注) 1 (13) 開示すべきセグメント情報の法人共通に含まれています。

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
工業部門	7,959,600	工具器具備品7,959,600円	—	
農林部門	157,064,555	家畜仮勘定62,811,321円、機械装置28,765,990円、工具器具備品26,144,994円、建設仮勘定22,981,200円、建物付属設備15,812,700円、構築物548,350円	—	
水産部門	16,748,890	機械装置9,078,300円、工具器具備品7,670,590円	—	
食品加工部門	28,258,184	建物付属設備21,184,375円、機械装置3,564,000円、車両運搬具3,497,499円、リサイクル預託金12,310円	—	
法人共通	2,971,541	特許仮勘定2,738,041円、特許権233,500円	—	
合 計	213,002,770		—	

(注) 1

④ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
工業部門	58,206,830	退職給付引当金見返32,595,781円、 賞与引当金見返25,611,049円
農林部門	184,038,282	退職給付引当金見返97,145,207円、 賞与引当金見返86,893,075円
水産部門	35,094,030	賞与引当金見返35,094,030円
食品加工部門	15,507,822	賞与引当金見返15,507,822円
法人共通	22,038,178	賞与引当金見返12,503,449円、 修繕引当金見返9,534,729円
合 計	314,885,142	

⑤ 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	36,265,130	18,374,124円は令和 7 年度に設置団体に返還予定、17,891,006円は令和 7 年度に使用見込み
期間進行基準を採用した業務に係る分	156,518,487	令和 7 年度に設置団体に返還予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
合 計	192,783,617	

(1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
りんご研究所施設整備事業費	27,933,000	26,998,400	—	—	934,600	(注)1
畜産研究所施設整備事業費	44,946,000	8,470,000	2,274,440	34,201,560	—	(注)2
陸奥湾海況自動観測システム更新 整備事業費	29,997,388	29,997,388	—	—	—	
合 計	102,876,388	65,465,788	2,274,440	34,201,560	934,600	

(注)1 期末残高は令和 7 年度使用見込みです。

(注)2 「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
J K A補助金 (公益財団法人J K A)	9,240,000	—	9,240,000	—	—	—	
有害鳥獣被害防止対策事 業費 (五戸町)	50,000	—	—	—	—	50,000	
合 計	9,290,000	—	9,240,000	—	—	50,000	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	53,369,231	6	—	—
	非常勤	493,600	2	—	—
	計	53,862,831	8	—	—
職 員	常 勤	2,094,609,231	341	151,795,533	10
	非常勤	224,749,892	141	—	—
	計	2,319,359,123	482	151,795,533	10
合 計	常 勤	2,147,978,462	347	151,795,533	10
	非常勤	225,243,492	143	—	—
	計	2,373,221,954	490	151,795,533	10

(注) 1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注) 2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注) 4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注) 5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注) 6 賞与及び退職給付に係る引当金繰入額は上記に含まれております。

(注) 7 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(報酬又は給与：常勤342,600,440円、非常勤14,222,056円、退職給付：25,565,794円)

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	693,972,972	2,208,671,202	906,994,105	342,483,522	4,152,121,801	307,489,565	4,459,611,366
その他行政コスト							
減価償却相当額	61,978,007	133,022,817	133,799,572	11,895,822	340,696,218	2,922,371	343,618,589
利息費用相当額	—	—	—	1,065,936	1,065,936	—	1,065,936
その他行政コスト合計	61,978,007	133,022,817	133,799,572	12,961,758	341,762,154	2,922,371	344,684,525
行政コスト	755,950,979	2,341,694,019	1,040,793,677	355,445,280	4,493,883,955	310,411,936	4,804,295,891
II 地方独立行政法人 の業務運営に関して 住民等の負担に帰せ られるコスト	733,443,663	2,143,335,859	938,176,857	344,776,261	4,159,732,640	275,730,628	4,435,463,268
III 事業費用、事業収 益及び事業損益							
事業費用							
業務費	614,538,796	2,005,257,377	849,061,670	295,743,035	3,764,600,878	51,360	3,764,652,238
一般管理費	79,434,169	203,212,224	57,871,954	46,740,486	387,258,833	305,899,963	693,158,796
雑損	—	—	—	—	—	—	—
小 計	693,972,965	2,208,469,601	906,933,624	342,483,521	4,151,859,711	305,951,323	4,457,811,034
事業収益							
運営費交付金収益	515,967,959	1,646,712,344	693,115,396	286,891,573	3,142,687,272	276,963,795	3,419,651,067
試験等手数料収益	8,991,450	5,840	—	1,068,130	10,065,420	—	10,065,420
機器使用料収益	5,969,310	—	—	1,250	5,970,560	—	5,970,560
農産物販売収益	—	153,935,507	—	—	153,935,507	—	153,935,507
水産物販売収益	—	—	4,588,100	—	4,588,100	—	4,588,100
工業所有権使用料収益	968,251	1,492,176	—	658,218	3,118,645	—	3,118,645
受託研究収益	287,560	50,461,854	114,872,522	2,774,185	168,396,121	—	168,396,121
受託事業収益	1,956,812	8,155,902	7,712,000	849,000	18,673,714	2,156,700	20,830,414
寄附金収益	—	750,000	—	—	750,000	—	750,000
施設費収益	—	34,201,560	—	—	34,201,560	—	34,201,560
補助金等収益	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
資産見返負債戻入	108,892,689	167,483,745	12,330,031	20,830,528	309,536,993	8,430,743	317,967,736
賞与引当金見返に係る収益	25,761,548	90,501,282	36,738,484	16,764,110	169,765,424	13,184,167	182,949,591
退職給付引当金見返に係る収益	22,436,428	65,480,486	16,643,533	10,873,919	115,434,366	4,969,261	120,403,627
修繕引当金見返に係る収益	—	—	23,471,729	—	23,471,729	—	23,471,729
財務収益	—	—	—	—	—	520,164	520,164
科学研究費補助金間接経費	45,000	210,000	300,000	—	555,000	—	555,000
雑益	5,435,396	7,017,037	1,049,760	2,050	13,504,243	42,911	13,547,154
小 計	696,712,403	2,226,457,733	910,821,555	340,712,963	4,174,704,654	306,267,741	4,480,972,395
事業損益	2,739,438	17,988,132	3,887,931	△1,770,558	22,844,943	316,418	23,161,361
IV 臨時損失等							
臨時損失							
固定資産除却損	7	201,601	60,481	1	262,090	1,538,242	1,800,332
小 計	7	201,601	60,481	1	262,090	1,538,242	1,800,332
臨時利益							
除却資産見返負債戻入	7	201,601	13,002	13,912	228,522	1,538,242	1,766,764
固定資産売却益	—	—	8,999	34,390	43,389	—	43,389
小 計	7	201,601	22,001	48,302	271,911	1,538,242	1,810,153
当期純損益	2,739,438	17,988,132	3,849,451	△1,722,257	22,854,764	316,418	23,171,182
目的積立金取崩額	—	—	81,680	—	81,680	—	81,680
当期総損益	2,739,438	17,988,132	3,931,131	△1,722,257	22,936,444	316,418	23,252,862

(単位：円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	計	法人共通	合計
V 総資産							
土地	377,900,000	2,469,668,956	117,360,000	—	2,964,928,956	—	2,964,928,956
建物	1,626,753,541	2,589,986,505	229,292,529	274,785,324	4,720,817,899	—	4,720,817,899
構築物	3,777,836	170,260,113	27,428,137	7,026,361	208,492,447	—	208,492,447
機械装置	38,779,968	141,124,104	14,405,973	18,364,570	212,674,615	—	212,674,615
船舶	—	—	232,271,346	—	232,271,346	—	232,271,346
車両運搬具	3	28,586,519	8,735,595	6,009,869	43,331,986	1	43,331,987
工具器具備品	144,324,207	124,524,273	12,784,717	15,223,487	296,856,684	1,094,988	297,951,672
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	92,736,310	—	—	92,736,310	—	92,736,310
建設仮勘定	—	58,449,600	29,997,388	—	88,446,988	—	88,446,988
家畜仮勘定	—	70,420,438	—	—	70,420,438	—	70,420,438
その他	330,354,901	1,256,868,729	307,540,594	140,239,843	2,035,004,067	935,648,530	2,970,652,597
計	2,522,890,456	7,008,371,047	980,248,279	461,649,454	10,973,159,236	936,743,519	11,909,902,755

(1) セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。

農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新種開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。

水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。

食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工産業振興に向けた活動を行っています。

(3) 各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(4) 配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(5) 目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、水産部門81,680円です。

(6) 地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(7) その他

注記事項 <重要な会計方針>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

(14) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(1,000,000) 300,000	2	
基盤研究 (C)	(850,000) 255,000	3	
合 計	(1,850,000) 555,000	5	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額
普通預金	675,158,932
合 計	675,158,932

② 未収金 (単位：円)

相手先名称	金 額
国立研究開発法人水産研究・教育機構	61,356,866
全国農業協同組合連合会 青森県本部	12,590,457
青森県	6,518,512
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,940,400
田んぼアート米づくり体験事業推進協議会	910,000
青森県清酒製造協同組合	807,696
国立大学法人琉球大学	720,000
田舎館村むらおこし推進協議会	424,900
野辺地町漁業協同組合	385,000
その他	4,674,068
合 計	94,327,899

③ 未払金 (単位：円)

相手先名称	金 額
退職手当	155,941,783
株式会社青森共同計算センター	84,759,290
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	15,719,000
有限会社 北栄電工	14,190,000
株式会社みちのくクボタ 黒石店	11,203,390
3月分時間外・特勤手当	8,549,857
ゆうき青森農業協同組合	6,845,135
株式会社有馬動熱工業所	5,823,400
エラ機械工業株式会社	4,906,000
その他	102,675,556
合 計	410,613,411

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	30,061,147
新聞図書費	923,260
備品費	3,532,258
印刷製本費	204,160
水道光熱費	33,176,788
旅費交通費	5,188,453
通信運搬費	1,981,928
リース料	591,110
賃借料	41,615,209
車両燃料費	396,289
保守費	5,177,203
修繕費	5,183,535
広告宣伝費	265,990
諸会費	813,960
会議費	51,090
報酬・委託・手数料	27,172,647
減価償却費	101,298,970
租税公課	12,000
給料(常勤)	205,049,558
賞与(常勤)	46,498,258
賞与引当金繰入額(常勤)	22,007,275
退職給付費用(常勤)	25,997,642
法定福利費(常勤)	44,922,907
給料(非常勤)	7,363,930
法定福利費(非常勤)	1,714,952
合 計	611,200,519

農林研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	78,897,760
新聞図書費	1,938,952
備品費	9,921,607
印刷製本費	529,540
水道光熱費	59,311,648
旅費交通費	12,281,380
通信運搬費	2,292,836
リース料	2,960,784
賃借料	1,081,364
車両燃料費	2,186,338
保守費	8,133,303
修繕費	19,565,536
損害保険料	269,970
広告宣伝費	448,250
諸会費	900,581
会議費	152,620
報酬・委託・手数料	62,108,686
減価償却費	101,724,709
租税公課	1,350,189
家畜育成費	568,671,842
家畜売却原価	41,565,905
家畜除却費	9,355,681
雑費	18,540,504
給料(常勤)	485,784,952
賞与(常勤)	111,890,765
賞与引当金繰入額(常勤)	55,527,350
退職給付費用(常勤)	64,790,457
法定福利費(常勤)	106,847,621
給料(非常勤)	102,226,566
法定福利費(非常勤)	16,369,531
合 計	1,947,627,227

水産研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	24,485,634
新聞図書費	429,931
備品費	6,030,076
印刷製本費	415,800
水道光熱費	32,369,320
旅費交通費	10,697,714
通信運搬費	3,227,733
リース料	393,370
賃借料	4,143,422
車両燃料費	4,216,859
福利厚生費	590,818
保守費	16,775,599
修繕費	48,485,889
損害保険料	4,965,048
諸会費	498,800
会議費	111,010
報酬・委託・手数料	26,220,476
減価償却費	13,910,852
租税公課	280,720
修繕引当金繰入額	23,471,729
給料(常勤)	310,453,911
賞与(常勤)	68,340,706
賞与引当金繰入額(常勤)	33,520,271
退職給付費用(常勤)	16,016,721
法定福利費(常勤)	66,786,920
給料(非常勤)	8,113,608
法定福利費(非常勤)	2,378,110
合 計	727,331,047

食品研究業務費

(単位：円)

区 分	金 額
消耗品費	18,881,197
新聞図書費	894,060
備品費	2,762,650
印刷製本費	355,300
水道光熱費	15,809,618
旅費交通費	2,888,126
通信運搬費	1,000,194
リース料	2,308,819
賃借料	25,740
車両燃料費	422,724
福利厚生費	1,155
保守費	5,767,969
修繕費	5,467,805
損害保険料	38,290
広告宣伝費	150,308
諸会費	498,650
報酬・委託・手数料	13,799,087
減価償却費	23,400,674
租税公課	69,718
雑費	585,800
給料(常勤)	113,001,514
賞与(常勤)	26,950,095
賞与引当金繰入額(常勤)	13,398,214
退職給付費用(常勤)	10,693,428
法定福利費(常勤)	23,636,056
給料(非常勤)	8,678,600
法定福利費(非常勤)	1,829,170
合 計	293,314,961

受託研究費 (単位：円)	
区 分	金 額
物件費	118,475,714
役務費	647,190
旅費交通費	7,909,171
減価償却費	95,006
水道光熱費	6,266,352
給料	19,774,321
法定福利費	1,181,854
租税公課	1,704,100
他勘定振替高	8,667,231
合 計	164,720,939

受託事業費 (単位：円)	
区 分	金 額
物件費	16,742,474
役務費	48,763
旅費交通費	1,605,847
減価償却費	17,922
水道光熱費	788,349
給料	1,135,568
租税公課	118,622
合 計	20,457,545

一般管理費 (単位：円)	
区 分	金 額
消耗品費	8,838,478
新聞図書費	538,694
備品費	2,026,026
印刷製本費	1,210,290
水道光熱費	31,691,385
旅費交通費	6,785,358
通信運搬費	1,049,247
リース料	2,007,095
賃借料	3,732,483
車両燃料費	270,213
福利厚生費	3,146,633
保守費	2,671,359
修繕費	12,269,907
損害保険料	10,287,950
広告宣伝費	132,902
諸会費	760,160
会議費	419,074
報酬・委託・手数料	113,368,032
減価償却費	19,102,702
租税公課	6,423,566
貸倒引当金繰入額	101,817
雑費	4,349
報酬(役員)	40,278,800
賞与(役員)	9,080,854
賞与引当金繰入額(役員)	4,503,177
法定福利費(役員)	8,350,919
給料(常勤)	192,648,101
賞与(常勤)	44,770,606
賞与引当金繰入額(常勤)	22,167,215
退職給付費用(常勤)	8,731,491
法定福利費(常勤)	41,712,957
給料(非常勤)	67,781,221
賞与(非常勤)	10,606,341
賞与引当金繰入額(非常勤)	5,757,570
法定福利費(非常勤)	9,931,824
合 計	693,158,796

(発行者・発行人)
青森市長 島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二問屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二円二十円七十銭